

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

当年度から受取会費の処理方法を現金主義から発生主義に変更している。これは、より学会の実態を適切に反映させるためのものである。

これにより、従来の方法に比べて当年度の当期経常増減額、税引前当期一般正味財産増減額はそれぞれ 10,178,000 円減少している。

3. 科目の表示方法の変更

(1)正味財産増減計算書

前事業年度まで経常収益の「正会員会費収入」「賛助会員会費収入」と区分掲記しておりました「会費収入」は会費全体の収益が把握できるよう「受取会費」の内訳の「正会員会費」「賛助会員会費」として表示しております。

前事業年度まで経常収益の「学会誌広告収入」「著作権収入」「寄附金収入」「学術大会収益」「認定収入」と区分掲記しておりました各収益は事業収益全体の収益把握できるよう「事業収益」の内訳の「学会誌広告収益」「著作権収益」「受取寄付金」「学術大会収益」「認定収益」「学会誌等販売収益」として表示しております。

前事業年度まで経常収益の「受取利息」「雑収入」として区分掲記しておりました雑収益は雑収益全体の収益が把握できるよう「雑収益」の内訳の「受取利息」「雑収益」として表示しております。

前事業年度まで経常費用の「契約人件費」「事務委託契約費」「業務委託費」と分けて表示しておりました「委託費」は、業務委託費に伴い、事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため「事業費」の「委託費」、「管理費」の「委託費」として表示しております。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「消耗品費」は、事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため「事業費」の「消耗品費」、「管理費」の「消耗品費」として表示しております。なお、前事業年度の「消耗品費」は 134,042 円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「学術奨励支援金」は、事業に係る費用として明確にするため「事業費」の「支払奨励・助成金」へ表示しております。なお、前事業年度の「学術奨励支援金」は 300,000 円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「諸会議費・委員会事業費」は、事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため、「事業費」の「会議費」「旅費交通費」「印刷費」「施設利用料」「通信運搬費」「消耗品費」、「管理費」の「会議費」「旅費交通費」「印刷費」「施設利用料」「通信運搬費」「消耗品費」へ表示しております。なお、前事業年度の「諸会議費・委員会事業費」は 2,451,892 円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「諸会費」は、管理に係る費用として明確にするため、「管理費」の「諸会費」として表示しております。なお、前事業年度の「諸会費」は 100,000 円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「印刷経費」は、事業に係る費用と管理に係る

る費用を明確にするため、「事業費」の「印刷費」、「管理費」の「印刷費」へ表示しております。なお、前事業年度の「印刷経費」は1,136,053円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「旅費交通費」は、事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため、「事業費」の「旅費交通費」、「管理費」の「旅費交通費」へ表示しております。なお、前事業年度の「旅費交通費」は53,320円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「通信費」、「荷造運賃」は事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため、「事業費」の「通信費」、「管理費」の「通信費」へ表示しております。なお、前事業年度の「通信費」は428,052円、「荷造運賃」は296,313円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「臨時雇用費」は、事業に係る費用として明確にするため、「事業費」の「臨時雇賃金」へ表示しております。なお、前事業年度の「臨時雇用費」は100,620円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「学術大会関連費」は、金額的重要性が乏しくなったため、「事業費」の「旅費交通費」へ表示しております。なお、前事業年度の「学術大会関連費」は237,440円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「IT関連費」は、管理に係る費用として明確にするため、「管理費」の「HP関係費」へ表示しております。なお、前事業年度の「IT関連費」は326,705円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「税理士・弁護士等報酬」は、管理に係る費用として明確にするため、「管理費」の「委託費」へ表示しております。なお、前事業年度の「税理士・弁護士等報酬」は448,895円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は、事業に係る費用と管理に係る費用を明確にするため、「事業費」の「支払手数料」、「管理費」の「支払手数料」へ表示しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は51,922円であります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「慶弔費」は、金額的重要性が乏しくなったため、「管理費」の「雑費」へ表示しております。なお、前事業年度の「慶弔費」は3,974円あります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「支部集会支援金」は、事業に係る費用として明確にするため、「事業費」の「支部集会支援金」へ表示しております。なお、前事業年度の「支部集会支援金」は959,744円あります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「登記委託料」は、管理に係る費用として明確にするため、「管理費」の「委託費」へ表示しております。なお、前事業年度の「登記委託料」は37,481円あります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「リース料」「地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、「管理費」の「賃借料」へ表示しております。なお、前事業年度の「リース料」は468,268円、「地代家賃」は1,200,000円あります。

前事業年度まで経常費用に区分掲記しておりました「備品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、「管理費」の「消耗品費」へ表示しております。なお、前事業年度の「備品費」は10,800円あります。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
みずほ銀行	10,047,535	0	0	10,047,535
三菱東京UFJ銀行	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	20,047,535	0	0	20,047,535

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
みずほ銀行	10,047,535	(0)	(10,047,535)	(0)
三菱東京UFJ銀行	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
合 計	20,047,535	(0)	(20,047,535)	(0)

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記 2. 特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。